



発行所 大阪府農業会議
大阪市中央区農人橋2-1-33
JAバンク大阪信連事務センター3階
電話 直通 06(6941)2701~2
http://www.agri-osaka.or.jp
発行人 中谷 清

新体制移行状況

16農委で定数超え
候補者の評価手続き進む

農業会議はこのほど府内農業委員会委員募集等の状況(4月14日時点・電話聞き取り)をまとめた。対象は本年7月に新体制へ移行する37農委。概要は次のとおり。

委員募集の期間については、最短が24日間で4農委、最長が32日間で2農委、28日間とした農委が最も多く10農委、募集期間の平均は28・6日間。また、2月に募集を開始した農委が16農委、3月開始が17農委、4月開始が4農委であった。

募集に対する推薦・応募の状況については、委員定数と候補者数が同数となったのが14農委、定数を超えたのが16農委、募集中が7農委であった。募集中の農委のうち2農委は定数に満たない候補者数であったため、募集期間を延長している。

評価委員会等について、募集期間を終えている30農委のうち定数を超えたため開催するのが15農委、同数だが開催するのが10農委であった。

次に、枚方市及び堺市の事例を紹介する。

枚方市の募集期間は2月1日から28日の28日間。農業委員定数14人に対し16人、推進委員定数7人に対し7人の推薦・応募があった。第1回枚方市農業委員等候補者評価会議を3月21日に、第2回を4月21日に開催し、評価方法・基準、候補者の評価等を行った。評価会議の委員は、産業文化部長、総務部長、農委事務局長、農業会議事務局長。

堺市の募集期間は2月17日から3月16日の28日間。農業委員定数14人に対し19人、推進委員

年金の
お受け取りは
JAで



主な記事

- ◎生緑改正案 参院国土委で可決…3面
- ◎難波葱「なにわの伝統野菜」に…5面
- ◎春の叙勲中会会長 旭日双光章受章…7面

最大級の農業展示会が大阪で
農業ワールド、関西で初開催



身近な農業資材・機材からIT農業などの最新技術などが展示されるアジア最大級の農業展示会「農業ワールド」が4月5日から7日にかけて大阪市内・インテックス大阪で開かれた。会場には238社が出展し、3日間で約1万6000人が来場した。

定数13人に対し16人の応募があった。堺市農業委員会委員候補者選定庁内委員会を3月28日に開催し、選定方法・基準、候補者選定に係る被推薦者の審査等を行った。委員は農委事務局長、農政部長、都市計画部長、農委事務局次長。また、農業会議事務局次長に対し候補者の選

定に係る審査基準等への意見を聴取した。
4月6日には農地利用最適化推進委員候補者選定庁内委員会を開催した。委員は農委会長、会長代理、農委事務局長、農委事務局次長、農水産課長。
(田村)

風速計

先月、新潟県佐渡市の郷土博物館から「金塊のレプリカ」が盗まれた。閉山した佐渡鉱山の鉱石から抽出された金だ。同じケースにあった「本物の銀塊」3本は無事だった。博物館は明治22年に建てられた旧宮内省御料局佐渡支庁の建物の一部を使用したものだ。郷土の文化財が傷つけられたことは悲しい◆今、「地方創生」を旗印に様々な施策が実施されている。第2次安倍政権で掲げられた東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体を活性化させる一連の政策だ◆これが奏功するには、施策推進のリーダーの資質が一つの鍵となる。目先の華やかさに惑わされることなく、「学芸員」のような歴史、芸術、民俗に造詣が深い人たちを尊重し、これまで培われてきた文化に目を向け、農林水産業の復興を図る。求められているのは市井の人に寄り添える「いぶし銀」のようなリーダーではあるまいか。
(鈴木)

田畑売買価格・農業労賃

調査結果まとめ

農業会議ではこのほど、平成28年田畑売買価格等に関する調査、および農作業料金・農業労賃に関する調査の結果を取りま

とめた。

田畑売買価格では、純農業地域の農用地区域の平均で、水田が10^円あたり792万円で前年比9・5%下落。畑が812万8000円で10・1%下落した。要因は、「農地の買い手の減少」(60・3%)がもっとも多

大阪府は4月3

「にこまる」奨励品種に

高温障害への耐性など評価

「にこまる」を大阪府主要農作物(水稲)奨励品種に採用した。奨励品種制度は、各都道府県がその都道府県に普及すべき優良な品種を指定し、原種の管理や種子の生産などを行う制度。

「にこまる」は、九州沖縄農業研究センターが西

日本を中心に広く栽培されてきた「ヒノヒカリ」に代わる品種として平成8年頃から研究を進めていた品種。14年に初めて長崎県で奨励品種に指定され、大分、静岡、愛媛、高知、和歌山に続き7府県目となる。このほか、産地品種銘柄に指定している県もあり、西日本での基幹品種としての定着に向けて推進されている。

特長としては、高温の条件下でも白未熟粒の発生が少ない(図参照)ことが挙げられる。味についても、「笑みがこぼれるほど美味しく、粒張りが良い」という「にこまる」の名の由来のとおり、(財)日本穀物検定協会による食味試験で、長崎産のものが最高級の「特A」の評価を獲得している実績がある。

府内普及に期待の声

以前から「にこまる」の奨励品種指定を求めていたJA大阪南の担当者は、「3年前に水稲の高温障害が発生したことがあり、その際に『にこまる』のような高温に強い品種の必要性を実感した」と説明する。

その後、指定に至るまで3年が経過し、その間あまり高温障害が発生しなかったことから、当時と比べると要望する声はやや収まったという。今回の指定については、「ヒノヒカリが広

く、次いで「土地投機や開発、宅地化、代替地取得等がおさまったため」(17・2%)など。

また、労賃調査では、基幹3作業(耕起から代かき、機械田植、機械刈取)の請負料金の平均は、個人農家で耕起から代かきが3万1583円で前年と変

く普及しており、実際にどの程度切り替わるかは分からない。もし普及が進めば異常高温時も

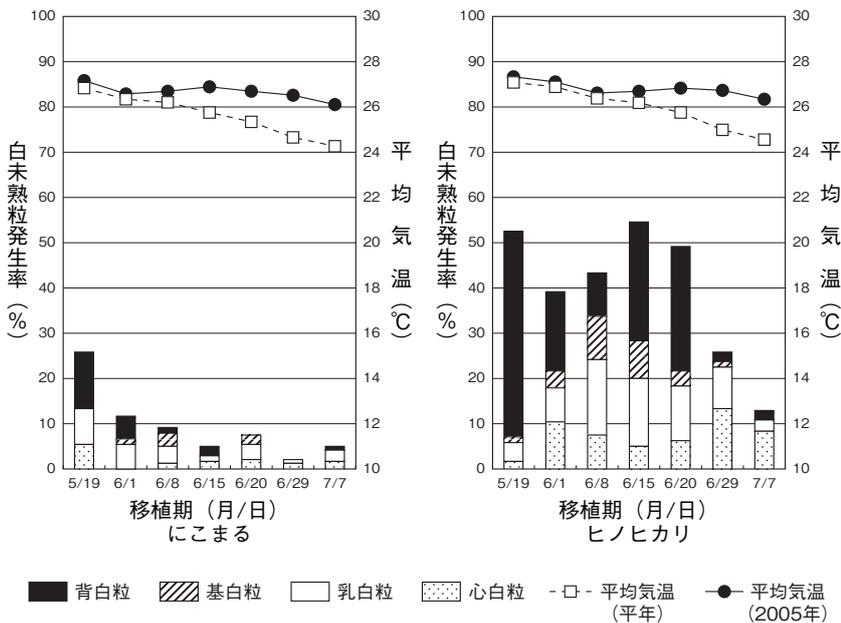
わらず。機械田植が1万5460

円で0・8%上昇。機械刈取が2万6887円で0・2%上昇している。生産組織では、同3万2881円で3・2%下落、同1万6276円で4・1%下落、同3万623円で0・6%下落した。

安定して米を供給することができると期待を寄せている。

(沼田)

移植時期と白未熟粒(背白・基白・乳白・心白)の関係



注) 平均気温は出穂後20日間の平均気温

「にこまる」を開発した九州沖縄農業研究センターによる試験結果

月間農政ファイル

3・21～4・20

3・27 平成29年度の農林水産関係予算が2兆3071億円(前年度比0・1%減)で成立した。項目ごとでは、農地中間管理機構の関連予算が278億円(同124・1%増)と大幅増。このほか農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金)に140億円(同12%増)、収入保険制度の導入・農業共済の見直しに4・8億円(新規)などがそれぞれ計上された。

3・28 農水省は、農業センサスの結果を活用し、平成27年市町村別農業産出額を公表した。大阪府合計341億円のうち、堺市の34億2000万円が最多で、岸和田市(28億8000万円)、泉佐野市(26億8000万円)と続く。

4・14 稲、麦、大豆などの主要農作物の種子の生産や普及を都道府県に義務付ける「主要農作物種子法を廃止する法律案」が参議院本会議で可決され、成立した。

生緑改正案、参院国交委で可決

生産緑地法の改正を含む「都市緑地法等の一部を改正する法律案」が4月25日、参議院国土交通委員会で可決された。

改正案では、生産緑地地区の面積要件が緩和。現行500平方メートルの要件について、300平方メートルを下限として市町村が条例で引き下げることができるようになる。また、一団の農地の考え方を緩和して、いわゆる道連れ解除を救済できることとなる。

生産緑地地区に設置できる施設として、直売所、農家レストラン、加工施設が追加される。指定から30年が経過する生産緑地については、買取り申出の開始時期を10年延長する「特定生産緑地制度」が創設される。

指定から30年経過した生産緑地の税制措置のあり方については、今夏以降に本格化する平成30年度税制改正の大きな焦点となっている。(北川)

来年度税制改正で意見聴取

課題は30年経過の生産緑地

大阪府農業会議はこのほど、平成30年度農林関係税制改正要望について、各市町村農業委員会と大阪府農業経営者会議会員に対し意見を聴いている。農業会議に対する要望事項の報告は6月20日までとなっている。

都市農地については近年、その価値が大きく見直され保全に向けた気運が高まっている。焦点となる今夏以降の来年度税制改正では、指定

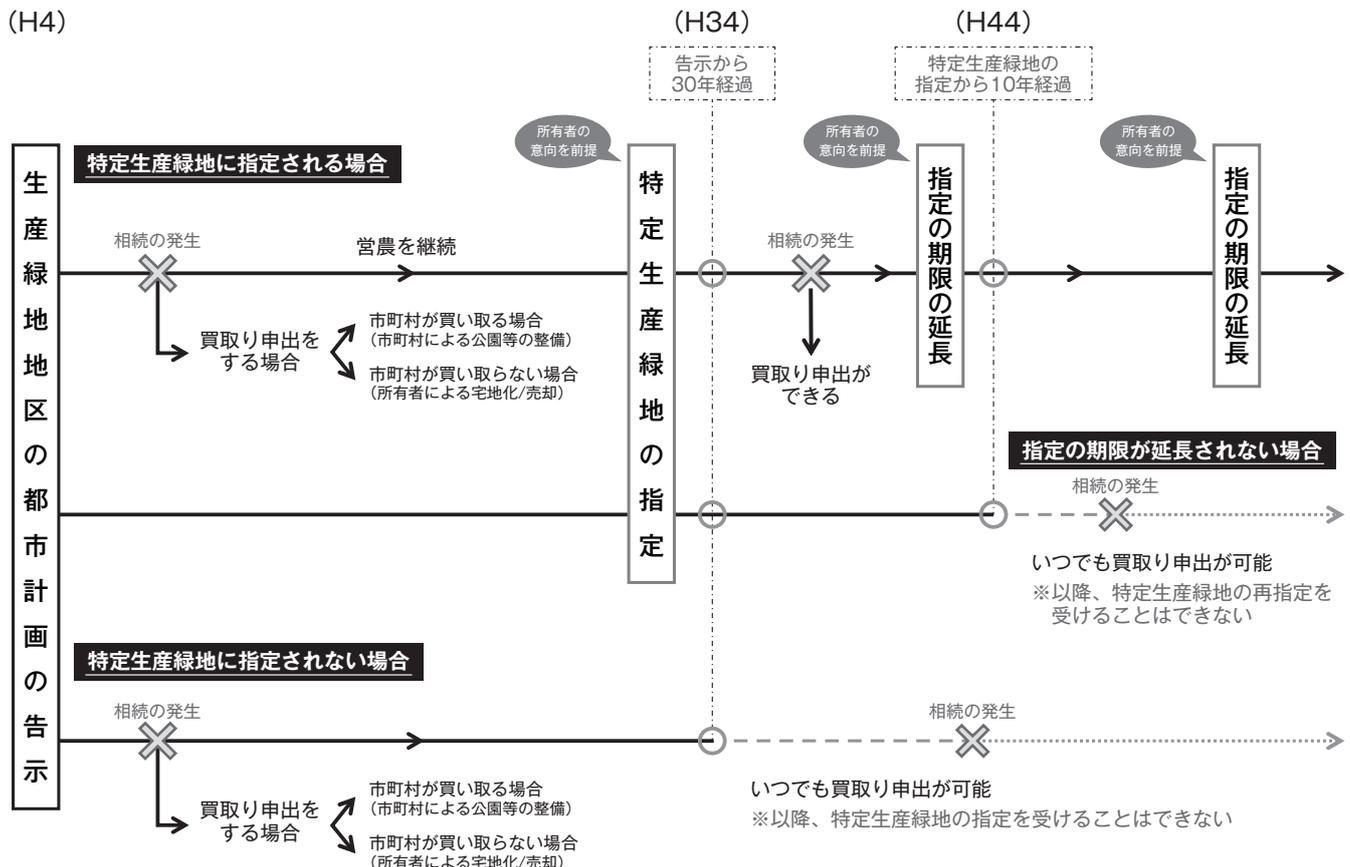
から30年を経過した生産緑地の税制措置が大きな課題となっている。

都市農地が分散せずに次世代に継承され、農地として活用されていくための税制上の特例措置を早急に求めていく必要がある。

農業会議では6月26日までに農業委員会等から出された改正要望をとりまとめ、全国農業会議所へ提出。その後、都道府県農業会議会長会議等において組織要望が決定。12月上中旬が想定される平成30年度税制改正大綱決定までの間、政府・国会に対する要請活動を展開する予定となっている。(北川)

特定生産緑地制度について

- ・生産緑地の所有者等の意向を基に、市町村は当該生産緑地を特定生産緑地として指定できる。
- ・指定された場合、市町村に買取り申出ができる時期は、「生産緑地地区の都市計画の告示日から30年経過後」から、10年延期される。10年経過後は、改めて所有者等の同意を得て、繰り返し10年の延長ができる。





優れた農業経営者を顕彰

「なにわ農業賞」の募集開始

大阪府農業会議はこのほど、今年で18回目を迎える「なにわ農業賞」の募集を開始した。

この賞は、先進的な農業経営活動によって地域農業をリードするとともに、都市環境の維持、改善への貢献を通じて、府民の大阪農業に対する共感の輪を広げ、大阪農業の存在価値の向上に寄与する農業経営者を顕彰することを目的としている。

7月7日(金)までに、農業

委員会会長が関係機関・団体の協力を得て、農業会議に候補者を推薦。農業会議では、審査委員会を経て顕彰委員会で決定する。

受賞者の表彰式は、10月18日(水)開催の大阪府農業委員会大会で行う。昨年度は和泉市、岸和田市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市から推薦のあった5経営体を表彰した。(光崎)

農業者年金

28年度8人が新規加入 加入推進活動の強化を

平成28年度の農業者年金新規加入者は8人であった。内訳は岸和田市3人、羽曳野市2人、高槻市・泉南市・枚方市1人。このうち20歳～39歳の加入者は2人であった。

加入の理由としては、国民年金だけでは不安、社会保険料控除や政府の国庫補助が魅力的であるといった点が挙げられた。

農業者年金制度は、農業者の老後生活の安定・福祉の向上を

対象となった農地(8年以内)

等、特に良好な営農条件を備えている農地)は、原則不許可である。ただし、土地収用法の認可を受け、告示を行った事業等のために転用する場合は、例外

として、農地転用の許可基準については、農地の区分に応じた基準(立地基準)と立地基準以外の基準(一般基準)があり、両方を満たさないと許可することができない。

そういう意味で、受付段階での農地区分審査が、許可申請での入り口となる。

今回は立地基準について、説明する。

立地基準は、農地をその優良性や周辺の土地利用状況等によって5つに区分されており、転用を農業上の利用に支障が少ない農地へ誘導するこ

とされている。

農地法解説

立地基準について

る農用地利用計画において指定された用途(農業用施設)等のために転用する場合は、例外的に許可される。

2つ目は、甲種農地(市街化調整区域内の土地改良事業等の

的に許可される。

3つ目は、第1種農地(10ヘクタール以上の一団の農地、土地改良事業等の対象となった農地等良好な営農条件を備えている農地)は、原則不許可である。

4つ目は、第2種農地(鉄道の駅が500メートル以内にある等、市街地化が見込まれる農地又は生産性の低い小集団の農地)は、農地以外の土地や第3種農地に立地困難な場合等には許可される。

最後は、第3種農地(鉄道の駅が300メートル以内にある等、市街地の区域又は市街地化の傾向が著しい区域にある農地)は、原則許可される。(東野)

図るための公的年金制度である。農業委員会組織としては、制度の内容を知っていたら加入したが、知らないために加入していなかったというケースがないよう、制度周知の徹底が必要だ。

現在、大阪府農業委員会系統組織は昨年7月に決定した「農業者年金加入推進特別対策に関する申し合わせ決議」に基づき、加入推進活動に取り組んでいる。

取り組み内容は①公的年金が国民年金のみで上乗せ年金がない農業者の解消に向けた働きかけ、②認定農業者等の政策支援加入の推進や女性農業者への働きかけ、③加入資格のある兼業農家への働きかけの3点。

これに加え、39歳までの若手や、農業経営の重要な担い手であるにもかかわらず加入率が低い女性農業者の加入を促すことも重要である。

今年度は多くの農委が7月に改選を迎え、これまで農業者年金の加入促進活動に取り組んでいただいた農業委員が退任されるケースも想定される。その場合には後任の委員に活動のノウハウを引き継ぎ、継続して加入を働きかけることが重要である。

(田村)



あすかてくるで羽曳野店 (JA大阪南・羽曳野市)

JAカードで 5%割引 一部直売所でサービス開始



愛彩ランド (JAいずみの・岸和田市)

JAバンク大阪は、平成29年度から一部のJA直営の農産物直売所で、JAグループのクレジットカード「JAカード」で支払いをした利用者に対して、請求時に利用代金から5%割引を行う取り組みを始めた。JAカードの利用者の増加を狙うとともに直売所の利用客増加により地元の農産物を味わってもらうきっかけを作ること等を目的に、全国のJAバンクで今

大阪府と大阪市は、かつて大阪市内を中心に広く栽培されていた「難波葱」を18番目の「なにわの伝統野菜」に認証した。難波葱が、大阪で100年以上前から存在していたことを示す文献はあったが、現存する品種と当時の品種が同一であることを裏付ける資料はなく、認証には至っていないかった。

難波葱 「なにわの伝統野菜」に

この取り組みについてJAバンク大阪の担当者は、「JAカードの利用によって、安心・安全な大阪産野菜が身近でいただける。これをJAファンが増えてくれる契機としたい」と話す。

年度からスタート。大阪では現在、クレジットカード決済に対応している「愛彩ランド(JAいずみの・岸和田市)」「あすかてくるで羽曳野店(JA大阪南・羽曳野市)」「あすかてくるで河内長野店(JA大阪南・河内長野市)」の3店舗で実施して

しかし、明治時代の難波葱も分けつ^(注)が多かったことを示す明治時代の資料が発見された。また、難波葱の品種の独自性についても、(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所の試験栽培で他品種との差異が多く確認され、平成29年度より新たに認証を受けることとなった。難波葱は、市場で一般に流通しているネギと比べ、葉が柔らかくぬめりが強いことから卸売業者から扱いにくいとされるこ



あすかてくるで河内長野店 (JA大阪南・河内長野市)

JAバンク大阪では、直売所でのクレジットカード決済の導入を推進しており、今後この取り組みの実施店舗を増やしていくことを検討している。実施店舗は、以下のアドレスより確認することが出来る。 <https://life-ja-group.jp/farm/market> (沼田)

「農の雇用事業」の募集実施

雇用就農を支援

全国農業会議所は、農業法人等が就農希望者を新たに雇用し就農に必要な技術を習得させるための研修等に要する費用の一部を助成する「農の雇用事業」の募集を今年度も行う。

「雇用就農者育成タイプ」と、農業法人等が、新たな農業法人の設立による独立を目指す者を雇用して実施する研修に対して助成する「法人独立支援タイプ」の募集を開始している。開始時点で正社員雇用から4ヶ月以上経過していることが要件となっているため、本年4月1日に正社員雇用した研修生

とも多く、一時は市場から姿を消していた。しかし、家用で栽培されていた種を譲り受けて栽培を始める農家も現れるなど、絶えることなく守られてきた。松原市で難波葱を生産する稲田元正氏(経営者会議副会長)は、「これまで生産してきた難波葱がようやく認証され、嬉し



府内で生産される難波葱(松原市)

(注)「分けつ」でも可。根に近い茎の関節から側枝が発生すること

については、8月1日から開始する第2回募集より事業を活用することが出来る。助成額は、研修生一人あたり、研修費として1ヵ月最大9.7万円。指導者研修費として年間最大3.6万円。(法人独立支援タイプでの3年目以降の助成額はそれぞれ月額最大4.8万円、年間最大2.4万円)。助成期間は、雇用就農者育成タイプは、最長24ヵ月。法人独立タイプ支援タイプは最長48ヵ月。第2回募集の応募書類の締切日は、5月12日(必着)。都道府県農業会議に郵送で届けることとなっている。内容等お問い合わせは、大阪府農業会議まで。(宮本)

次代の農業を担うリーダーに

大阪アグリアカデミア修了式

び、「スタートアップコース」

3月12日、大阪府とJA大阪中央会が連携して取り組む農の成長産業化推進事業に基づく「大阪アグリアカデミア」の第1期生修了式が行われた。

農業経営者が様々な経営手法を学ぶアカデミアの講義として、「リーダー養成コース」及び「スタートアップコース」

今年度も継続実施

農の成長産業化推進事業は、29年度も継続して大阪府とJA大阪中央会が連携して取り組む。大阪府は現在、「大阪アグリアカデミア運営事業」をはじめ、おおさかNo.1グランプリを開催する「農業者チャレンジプロポーザル事業」、経営コンサルタントを派遣する「経営

強化コンサルプロジェクト事業」の3事業について、委託事業者を募集している。

大阪アグリアカデミア運営事業は、講義・演習の充実のため、昨年度から講義日を3日間増やすほか、受講生の育成ステージに応じたカリキュラム構成となるよう内容の充実をはかる。

農業者チャレンジプロポーザ

た、「同年代のやる気のある農業者と一緒に受講することで刺

経会、法人協会で

意見交換

中間管理事業で協定大阪ブランドの確立

3月27日、大阪市内で大阪府農業経営者会議(松下長史会



受講生が関係者とともに

受講生からは、「講義では、日頃なかなか学ぶ機会のない異業種の考え方や面白い話が聞け



生産者の立場から様々な意見が寄せられた

ル事業についても、今年度から事業者に運営を委託し、企業の持つノウハウを活かし取り組みをより広くPRしてもらうこと等をめざす。

委託事業者は、5月23日開催の外部委員で構成する選定委員会での審査を経て決定される予定だ。

(沼田)

激を受けた」といった意見が聞かれた。(沼田)

なった。

長)と大阪府農業法人協会(藤田善敬会長)の会員が、農用地の流動化及び農産物のブランド化の推進について、大阪府の担当者との意見交換を行った。

はじめに、府農政室から(一財)大阪府みどり公社が取り組んでいる農地中間管理事業の現状報告があり、今後、情報の共有化や同事業の積極的な活用を図るため、みどり公社と経営者会議並びに法人協会との間で、事業推進に向けた協定の締結が提案された。これを受けて、担

次に、府流通対策室からは、「水なす」に続く高収入が期待でき、かつ大阪らしい品目についての検討状況の報告があり、地元はもとより府外にも販売展開できる品目の絞り込みと生産振興を、生産者と連携しながら進めたいとの意向が示された。

品目については、地域性をはじめ生産基盤や販路開拓など検討すべき課題が多いことから、経営者会議と法人協会では、今後とも農政室や流通対策室と意見交換する機会を設けて、有望品目の絞り込みや振興策等について、生産者の立場から積極的に意見具申することとなった。

経営者会議と法人協会がみどり公社と協定を締結する運びと

(光崎)



28年度の農業者チャレンジプロポーザル事業では「おおさかNo.1グランプリ」を実施

高槻・堺が新聞普及で受賞 河内長野は委員会だよりで

全国情報会議

全国農業会議所は4月12日、東京都内で平成29年度全国情報会議を開いた。

会議では、第23回農業委員会だより全国コンクール、第34回全国農業新聞写真コンクール、全国農業新聞の普及拡大など情報活動の功績者や優良情報活動に対する表彰が行われた。

委員会だよりでは、河内長野市が全国農業新聞賞を受賞し、



表彰を受ける堺市農業委員会

春の叙勲

中谷会長、栄えある
旭日双光章受章

平成29年4月29日付けで発表のあった春の叙勲で、JA大阪中央会会長（大阪府農業会議会長）中谷清氏が旭日双光章を受章した。

長年にわたり農業協同組合、JA大阪中央会等農業関係団体の要職にあり、平成26



年からは農業会議会長に就任。大阪農業の振興発展、とりわけ三大都市圏の都市農業の活性化に尽くした功績によるもの。主な役職（現在）は次のとおり。

- 大阪府農業会議会長
- 大阪南農業協同組合代表理事組合長
- 大阪府農業協同組合中央会会長
- 大阪府信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長
- 全国農業協同組合連合会大阪府本部運営委員会会長
- 全国共済農業協同組合連合会大阪府本部運営委員会会長

全国農業新聞表彰農業委員会・団体等では、高槻市、堺市の2委員会が選ばれ表彰を受けた。

会議では、情報事業の平成29年度事業計画、農業委員会における情報提供活動についても協議した。

記念講演では、「農と村の底力を活かす」田園回帰1%戦略を踏まえて」をテーマに、（一社）持続可能な地域社会総合研

第13回常設審議委員会

大阪府農業会議は4月17日、大阪市内・JAバンク大阪信連事務センターで第13回常設審議委員会を開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件（高槻市、

究所の藤山所長が講演。農業や地域社会が培ってきた底力を生かすことにより、長続きする暮

新体制の農委

農業委員・推進委員の皆購読を

農政の大きな転換の中で、新たな農業情勢をわかりやすく伝えるなど、情報提供活動は農業委員会業務の重要な柱の一つと

らしや経済の可能性が広がることを様々な事例を紹介しながら解説した。（北川）

なっている。

本年度は7月に府内37農業委員会が新体制に移行する。各農委においては、引き続き農業委員、農地利用最適化推進委員の購読をお願いしたい。（購読料 月700円）

回答の内容は次のとおり。

【第1号議案】

件数	面積（平方メートル）
第4条	4 523
第5条	30 334
合計	34 3万4857

（農地区別別件数は、3種農地13件、2種農地19件、1種農地1件、農用地区域内農地1件）

農業会議 人事異動

農業会議は事務局の人事異動を発令した（4月17日付け）。

【採用】

総務課主事 中島ちひろ

29年度全国農委会長大会

日時 5月29日（月）

12時30分～15時

場所 文京シビックホール

東京都文京区春日1-16-21

人事異動（敬称略）

【農業委員会新事務局長】

（平成29年4月1日現在）

- 茨木市 浦野 芳博
- 豊能町 上畑 光明
- 池田市 吉村 寛
- 泉大津市 南出 宏美
- 高石市 上田 重之
- 熊取町 奥村 光男
- 田尻町 三井 健彰

- 貝塚市 溝端 正雄
- 泉佐野市 岡本 祐一
- 阪南市 水口 隆市
- 太子町 村上 正規
- 河南町 大門 晃
- 千早赤阪村 北浦 信行
- 大阪狭山市 田中 安史
- 柏原市 碓本 義一
- 東大阪市 井澤 甲二
- 門真市 春田 義昭
- 交野市 上井 克敏
- 堺市 西河 嗣郎

食や農業の理解促進のために

J Aバンク大阪信連が教材本贈呈

大阪府信用農業協同組合連合会は3月23日、大阪府大手前庁舎で「食・農業・環境」をテーマにした小学5年生向けの教材本「農業とわたしたちのくらし」を、大阪府教育委員会に贈呈した。

あいさつに立った市原隆司代表理事理事長は「子供の情操教育や健全な成長という観点でも意義のある取り組み。引き続き大阪府とも連携し、大阪農業の発展に資するよう努めて参りたい」と述べ、教材本を同委員会

の和田良彦教育監に手渡した。その後、農業高校・農業大学校等の農業教育機関での取り組みや、大阪での新規就農等について意見交換し、市原理事長は、「新規就農を果たしても、所得の確保が課題」「中小規模農家の貴重な販路である農産物直売所は、大阪農業にとって不可欠」と話した。

教材本は、全国のJ Aバンクが取り組む「J Aバンク食農教育応援事業」の一環で、子どもたちに食を支える農業の大切さを伝え、関心を深めてもらうことを目的としたもの。補助教材のDVDとともに府内の小学校や特別支援学校あわせて1167校に配付された。



和田教育監(左)に教材本とDVDを贈呈する市原理事長(右)

農家出身の私が地元の「くつつけおばさん」に

勧められ、山口県萩市三見の漁村に嫁いだのは58年前のこと。実家は米や麦を作る農家でしたので、子供の頃にはよくムギ踏みを手伝ったものです。今ほど便利な時代ではない当時は、目にする魚といえば棒鯨か干物がほとんどでした。

そんな私が三見に嫁いでまず驚いたのは、市場に並ぶ色とりどりの魚の美しさでした。

赤、青、黄色と鮮やかな魚が並ぶ光景は「竜宮城にきたのかしら」と思うほど。それからは毎日朝から活きのいいお刺身やてんぷら、煮付けと美味しい魚を食べさせら

れ、たちまちその味の虜になっていました。

しかし、結婚してすぐに主人はマグロ漁船に乗ってしまい、一年に一月しか家に帰ってこない生活が続きました。実家の母は「条件が変わったんだから帰っておいで」と言いました



地域資源の魅力を発信して

全国漁協女性部連絡協議会
会長理事 吉村 栄子

が、私を引き留めたのは「魚の美味しさ」でした。

以降は定年まで会社に勤め、15年前から漁協の女性部として活動を始めました。

その頃、周囲を見渡せば高齢者が目立つようになり、地区の高齢化率は40%にも達していま

した。魚も次第に獲れなくなり、私が嫁いだ当時の浜の賑わいはすっかりなくなってしまうていたのです。

「地域をなんとか元気にしたい」そんな思いから、漁協女性部の有志で「三見シーマザーズ」を結成し、活動を開始しま

した。

私たちが目を付けたのが地元魚の雑魚でした。バブル崩壊後、魚の値段はいよいよ安くなり、特にサイズや種類が揃わない魚は、おいしく食べられるにもかかわらず市場価値がほとんどありません。このような魚を自分

達で加工して販売すれば、漁業者の収入の足しにもなり、それらを使ったお弁当を一人暮らしの高齢者の方々に配達すれば、地域福祉にも貢献できる、正に一石二鳥の取り組みと考えました。

活動を続けるうち、平成22年には「道の駅 萩・さんさん三見」で、「鯖島食堂」を開店しました。従業員は地域から雇用

しており、その多くは農家のお母さんたちです。安心安全とれたての野菜と、活きのいい旬の魚を使った定食は、平日でもすぐに売り切れるほどの好評で、今では県内外から年間5万人もお客様に足を運んでいただけるようになりました。

三見は半分は漁家、半分は農家の一次産業の集落ですが、地域の高齢化は止めようもなく進行しています。いま多くの農

村、漁村が同じ悩みを抱えているのではないのでしょうか。しかしその一方で、私達が生産した野菜や魚を求めて、たくさんの方がわざわざ遠方から来てくださるという事実もあります。どんなに時代が変わっても、農家・漁家の私達が自信をもって生産する物は「美味しい」という確かな価値が認められていくのです。

一次産業者には厳しい時代が続いていますが、今こそ農家・漁家が連携して地域を守っていく、魅力を発信していくことが大切なのではないのでしょうか。

◆筆者の紹介(よしむら えいこ)

山口県長門市の農家に生まれ、萩市三見の漁村に嫁ぐ。通信会社を定年退職後に漁協女性部の活動に参加し、株式会社三見シーマザーズの代表を務める。27年6月から全国漁業女性部連絡協議会の会長理事。地産地消、食育の推進、男女共同参画の実現に取り組んだ活動が評価され、同年に黄綬褒章を受章。